

住民投票停止を求め「住民監査請求」

7日11時、大阪市廃止・特別区設置の是非を問う、住民投票関係予算の執行停止を求めて、住民監査請求を行った。写真は当日放送されたNHKニュースを自宅で撮ったものである。

ニュースでは次のように解説された（NHKサイトから）。



11月1日の投開票が決まったいわゆる「大阪都構想」の住民投票をめぐって、反対する市民グループが住民説明会を十分にしないまま実施するのは違法だと主張して、関係する予算の執行停止を求める住民監査請求を行いました。

いわゆる「大阪都構想」は、協定書が大阪府議会と大阪市議会で承認され、11月1日に2度目の住民投票の投開票が行われることが決まりました。



これに対し、都構想に反対する大阪市民47人のグループが7日午前、住民投票の実施に必要な予算8億円余りの執行停止を求める住民監査請求を大阪市の監査委員に行いました。

監査請求では、前は39回行われた住民説明会が、今回は新型コロナウイルスの影響でオンラインを含めて11回しか行われず、市民の理解を促進しない

住民投票の実施に必要な予算
8億円余の執行停止を求める

ままでの住民投票の実施は、「協定書の内容についてわかりやすい説明をしなければならない」と規定した特別区の設置に関する法律に違反すると主張しています。

新型コロナで協定書への市民の理解が
促進できない住民投票は違法である

また、協定書の内容も、地方自治法に違反する部分があると訴えています。

請求を行った1人で名古屋市立大学の名誉教授、山田明さんは、「大阪市が廃止されれば、間違いなく住民サービスは低下する。まさに不要不急であり、住民投票は実施すべきでない」と話しています。



写真は大阪市役所4階の監査事務室に入るところ、住民監査請求書の冒頭を読みあげるシーン、そしてカメラの前で話す私など。昼のニュースで放送と聞いていたが、夕方と夜9時前にも放送された。3回も放送され、多くの人が視聴されたようである。

住民投票の予算8億円余りの執行停止を求める住民監査請求は、生易しいものでないことは承知している。でも、こうしてテレビを通じて、大阪市民をはじめ多くの人に伝えられた。同じフロアの選挙管理委員会は、住民投票用紙に「大阪市廃止」を明記することを決めた。監査委員会が請求書を真摯に検討され、英断を下すことを期待したい。

(2020年9月10日)